

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国語版 日本語版

Issue 987-2026/09/22～2026/09/28

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 中央网络安全和信息化委员会办公室关于加强涉企侵权信息管理 持续推动营商环境优化的通知..... 2
- 最高人民法院发布《关于审理涉及刑事犯罪的民事纠纷案件若干问题的规定》..... 2
- 北京市人民政府关于印发《北京市“十五五”时期优化营商环境规划》的通知..... 3

二、里兆解读

- 阻断禁令视角下的跨国企业双向合规困境与应对建议（连载之一/共二篇）..... 4

三、近期热点话题..... 8

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 企業に関する権利侵害情報の管理を強化し、インターネット上のビジネス環境の最適化を継続的に推進するための中央ネットワークセキュリティ・情報化委員会事務局による通知..... 2
- 最高人民法院が、「刑事犯罪の民事紛争事案審理の若干事項に関する規定」を公布した..... 2
- 「北京市『第十五次 5 年計画』時期のビジネス環境最適化計画」公布に関する北京市人民政府による通知..... 3

二、里兆解説

- ブロッキング命令の視点から見る多国籍企業の二重のコンプライアンス上のジレンマと対応策（連載その一、全二回）..... 4

三、トピックス..... 8

一、最新中国法令

- 中央网络安全和信息化委员会办公室关于加强涉企侵权信息管理 持续推动营商环境优化的通知

【发布单位】中央网络安全和信息化委员会办公室

【发布日期】2026-09-18

【内容提要】该通知要求网站平台健全涉企信息事前审核、事中巡查、事后处置全链条管理机制，主动清理涉企侵权信息，从严从快处置涉事账号和MCN机构。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.cac.gov.cn/2026-09/18/c_1791396347229199.htm

- 最高人民法院发布《关于审理涉及刑事犯罪的民事纠纷案件若干问题的规定》

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2026〕19号

【发布日期】2026-09-21

【实施日期】2026-09-22

【内容提要】该规定内容包括：

- 建立民、刑程序从受理、审理到执行的全流程衔接机制；
- 规定生效刑事裁判事实的民事证明效力、刑事证据在民事诉讼中的质证采信、刑事未认定事实在达到民事证明标准时可依法认定；
- 细化追缴退赔扣减、涉案财产权属异议、单位涉罪与破产程序衔接、附带民事后新增费用起诉、涉刑合同（包括涉刑担保合同）的效力和法律效果归属等规则。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/512441.html>

一、最新中国法令

- 企業に関する権利侵害情報の管理を強化し、インターネット上のビジネス環境の最適化を継続的に推進するための中央ネットワークセキュリティ・情報化委員会事務局による通知

【発布機関】中央ネットワークセキュリティ・情報化委員会事務局

【発布日】2026-09-18

【概要】本通知は、ウェブサイトやプラットフォームに対し、企業関連情報について、事前審査、掲載後の監視、事後措置を一貫して実施する管理体制の整備を求めるものである。さらに、企業の権利を侵害する情報を自主的に削除するとともに、関係するアカウントおよびマルチチャンネルネットワーク(MCN)に対して、厳格かつ迅速な措置を講じることを求めている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.cac.gov.cn/2026-09/18/c_1791396347229199.htm

- 最高人民法院が、「刑事犯罪の民事紛争事案審理の若干事項に関する規定」を公布した

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法释〔2026〕19号

【発布日】2026-09-21

【実施日】2026-09-22

【概要】本規定に含まれる内容：

- 民事手続と刑事手続について、受理から審理、執行までの一連の手続きを連携させる仕組みを構築する。
- 確定した刑事判決で認定された事実について、民事訴訟における証明力を認める。また、刑事証拠を民事訴訟で取り調べ、採用する際のルールや、刑事手続で認定されなかった事実であっても、民事上の証明基準を満たす場合には、法に基づき認定できる。
- 刑事手続で追徴された、または返還を受けた金額を民事上の賠償請求額から差し引くこと、事案に関係する財産権の帰属に関する異議申立て、法人犯罪における刑事手続と破産手続との連携、刑事附带民事訴訟の終了後に新たに発生した費用に関する訴えの提起、刑事事件に関わる契約（刑事関連担保契約を含む）の効力および法的効果の帰属などについて、詳細なルールを定めている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/512441.html>

● 北京市人民政府关于印发《北京市“十五五”时期优化营商环境规划》的通知

【发布单位】北京市人民政府
 【发布文号】京政发〔2026〕19号
 【发布日期】2026-09-20
 【实施期间】2026-2030
 【内容提要】该规划围绕市场、法治、政务、投资贸易环境部署措施，包括：

优化开放便利的投资贸易环境
- 保障外资企业参与标准制定、政府采购和招标投标，推动电信、医疗、金融等服务业领域更高水平开放。 - 扩大外国投资者主体资格公证认证文件认可地域范围，持续推进外资企业登记“全程网办”。 - 支持外资企业在京设立研发中心、区域总部和功能性机构。 - 提高跨境结算效率，支持在北京自由贸易试验区拓展账户功能，推动跨国公司本外币一体化资金池业务扩围增效。 - 提升通关及跨境结算便利化水平。
其他
- 强化公平竞争审查，完善产权和知识产权保护，落实市场准入负面清单，健全信用修复和融资增信机制。 - 推进数据流通和重点行业数据跨境流动，完善涉企执法、轻违免罚和非现场监管。 - 优化商事调解、破产重整、仲裁及公证服务。 - 深化“高效办成一件事”、清单之外无审批、人工智能政务服务。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202609/t20260920_4871756.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们[联系](#)。

● 「北京市『第十五次 5 年計画』時期のビジネス環境最適化計画」公布に関する北京市人民政府による通知

【発布機関】北京市人民政府
 【発布番号】京政発〔2026〕19号
 【発布日】2026-09-20
 【実施期間】2026-2030
 【概要】本計画では、市場、法治、行政、投資・貿易の各環境に焦点をあて、施策を打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

投資・貿易環境を、開放的で利便性の高いものへ最適化する
- 外資企業が、基準策定、政府調達及び入札募集・応札に参加できるようにし、電気通信、医療、金融などのサービス業分野で、さらなる開放を推進する。 - 外国投資家の主体資格に係る公証・認証文書の承認対象地域を拡大し、外資企業登記手続きの「完全オンライン化」を継続的に推進する。 - 外資企業が北京市内に研究開発センター、地域本部及び機能別拠点を設置することを支援する。 - クロスボーダー決済の効率性を高め、北京自由貿易試験区における口座機能の拡充を支援する。また、多国籍企業向けの人民元・外貨一体型資金プール業務の対象拡大と効率向上を推進する。 - 通関及びクロスボーダー決済の利便性を向上させる。
その他
- 公正競争審査を強化し、財産権及び知的財産権の保護体制を整備する。また、市場参入ネガティブリストを実施し、信用修復及び融資信用補完の仕組みを整える。 - データ流通取引と、重要業種における国境を越えたデータ流通を促進する。また、企業関連の法執行、軽微な違反に対する罰則免除、現場外での監督管理の仕組みを整備する。 - 商事調停、破産再生、仲裁及び公証サービスを最適化する。 「一つの事務を効率的に完了させる」取組み、リストにない事項は審査しない原則、AI を活用した行政サービスを推進する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202609/t20260920_4871756.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご[連絡](#)いただければと思います。

二、里兆解读

- 阻断禁令视角下的跨国企业双向合规困境与应对建议（连载之一/共二篇）

2026年05月02日,中国商务部发布2026年第21号公告,首次依据《阻断外国法律与措施不当域外适用办法》(以下简称“《阻断办法》”)发布阻断禁令,明确要求境内主体“不得承认、不得执行、不得遵守”美国对5家中国民营炼化企业实施的SDN清单¹制裁措施。这是《阻断办法》自2021年施行以来的首次实战激活,标志着这一制度工具正式从“纸面规则”迈入“个案适用”阶段。本次阻断禁令的发布,不仅是对特定美国制裁措施的直接反制,也意味着企业(特别是外资企业)在华合规面临着更为复杂的局势。如何在两套并行的法律要求下稳妥开展业务,是跨国企业²需要持续关注的问题。本文以本次阻断禁令的颁布为契机,在解读《阻断办法》制度逻辑基础上,尝试为跨国企业双向合规操作提供实务建议。

一、《阻断办法》的核心制度与逻辑

《阻断办法》于2021年01月09日由商务部发布,是中国首部专门针对外国法律不当域外适用的部门规章,其制度功能在于阻断外国法律与措施在中国境内的效力传导,保护中国主体免受外国不当域外管辖的侵害。

（一）《阻断办法》的制度坐标：基于与其他反制措施的横向对比

《阻断办法》的立法初衷是以主权立法阻断外国违反国际法、侵害中国市场主体合法权益的域外法律措施在中国境内产生效力。该办法规定的“阻断禁令”与中国反制裁法律体系中的其他工具各有分工：《反外国制裁法》项下的“反制清单”侧重于国家层面的对等反制；《不可靠实体清单规定》项下的“不可靠实体清单”侧重于市场层面的违规惩戒；《反外国不当域外管辖条例》项下的“识别+恶意实体清单+禁执令”是普遍性不当域外管辖阻断，覆盖所有类型的不当域外管辖行为；《阻断办法》项下的“阻断禁令”是不当域外管辖中次级制裁的专项阻断，专门应对外国不当限制中国主体与第三国及第三国主体正常经贸的特殊场景（具体见下表）。四者共同构成了中国涉外法治的“防御与反制工具箱”，核心目的都是为了维护国家主权、安全和发展利益，维持公平的国际经贸秩序。

二、里兆解説

- ブロッキング命令の視点から見る多国籍企業の二重のコンプライアンス上のジレンマと対応策（連載その一、全二回）

2026年5月2日、中国商務部は2026年第21号公告を公布し、「外国の法律及び措置の不当な域外適用を阻止する弁法」（以下「ブロッキング弁法」という）に基づき、初めてブロッキング命令を発出した。同命令は、米国の中国民間石油精製・石油化学企業5社に対して実施したSDNリスト¹に基づく制裁措置について、中国国内の主体に対し、「承認してはならず、執行してはならず、遵守してはならない」と明確に求めている。これは、ブロッキング弁法が2021年に施行されて以来、初めて実際に適用されたものであり、この制度上のツールが正式に「紙面上のルール」から「個別事案への適用」の段階へと移行したことを示している。今回のブロッキング命令の発出は、米国の特定の制裁措置に対する直接的な報復措置であると同時に、企業（特に外資系企業）の中国におけるコンプライアンスが、より複雑な状況に直面していることを意味する。並行して適用される2つの法制度上の要求の下で、いかに安定的に事業を展開するかは、多国籍企業²が継続して注目すべき課題である。本稿では、今回のブロッキング命令の発出を契機として、ブロッキング弁法の制度の仕組みを考察したうえで、多国籍企業の二重のコンプライアンス対応について、実務的な提案を試みる。

一、ブロッキング弁法の核心的制度とその仕組み

ブロッキング弁法は、2021年1月9日に商務部によって公布された、外国法の不当な域外適用を個別に規制する中国初の部門規則であり、その制度上の機能は、外国の法律及び措置の効力が中国国内に及ぶことを阻止し、中国の主体を外国の不当な域外管轄による侵害から保護することにある。

（一）ブロッキング弁法の制度上の位置付け：他の報復措置との横断的比較に基づいて

ブロッキング弁法の立法趣旨は、国際法に違反し、中国の市場主体の合法的な権益を侵害する外国の域外適用法律・措置が、中国国内で効力を生じることの主権に基づく立法により阻止することにある。同弁法が定める「ブロッキング命令」と、中国の反制裁法体系における他のツールは、それぞれ異なる役割を担っている。「反外国制裁法」に基づく「報復措置リスト」は、国家レベルの相応の報復措置に重点を置き、「信頼できない実体リスト規定」に基づく「信頼できない実体リスト」は、市場レベルの違反行為に対する処罰に重点を置き、「外国による不当な域外管轄措置への対応に関する条例」に基づく「識別+悪意ある実体リスト+執行禁止命令」は、不当な域外管轄を広く阻止するものであり、あらゆる類型の不当な域外管轄行為を対象とする。ブロッキング弁法に基づく「ブロッキング命令」は、不当な域外管轄のうち、二次制裁に特化したブロッキング措置であり、外国が中国の主体と第三国及び第三国の主体との正常な経済

貿易活動を不当に制限するという特定の状況に対応するものである（詳細は下表を参照）。この4者は、中国の涉外法治における「防御と報復措置のツールボックス」を構成しており、国家の主権、安全及び発展の利益を守り、公正な国際経済貿易秩序を維持することを共通の核心的な目的としている。

反制裁工具：反制清单	
触发场景	外国国家违反国际法，以各种借口对中国进行遏制、打压，对中国公民、组织采取歧视性限制措施并干涉中国内政的行为。
适用对象	直接或间接参与制定、决定、实施该等歧视性限制措施的外国个人和组织，及其关联方。
主要处理措施	- 禁止入境； - 查封扣押其在中国境内的财产； - 禁止或限制中国境内组织、个人与其进行有关交易、合作。

反制裁ツール：報復措置リスト	
発動場面	外国が国際法に違反し、様々な口実で中国を封じ込め、抑圧し、中国の公民及び組織に対して、差別的な制限措置を講じ、中国の内政に干渉する行為。
適用対象	当該差別的な制限措置の策定、決定又は実施に直接又は間接的に関与した外国の個人及び組織、並びにその関係者。
主な処理措置	- 入国の禁止。 - 中国国内にある財産の差押え。 - 中国国内の組織及び個人が当該対象者と関連する取引又は協力を行うことの禁止又は制限。

反制裁工具：不可靠实体清单	
触发场景	外国实体在国际经贸及相关活动中，危害中国国家主权、安全、发展利益，或者中断与中国实体或个人的正常贸易或对中国实体或个人采取歧视性措施，严重损害其合法权益。
适用对象	实施该等行为的外国实体。
主要处理措施	- 限制或者禁止其从事与中国有关的进出口活动； - 限制或者禁止其在中国境内投资； - 限制或者禁止其相关人员、交通工具等入境。

反制裁ツール：信頼できない実体リスト	
発動場面	外国の実体が国際経済貿易及び関連活動において、中国の国家主権、安全及び発展の利益を害し、又は中国の実体若しくは個人との正常な取引を中断し、若しくはこれらに差別的な措置を講じ、その合法的な權益を著しく損なうこと。
適用対象	当該行為を実施した外国の実体。
主な処理措置	- 中国に関係する輸出入活動の制限又は禁止。 - 中国国内における投資の制限又は禁止。 - 関係者及び輸送手段等の入国の制限又は禁止。

反制裁工具：識別+悪意实体清单+禁执令	
触发场景	(1) 识别：外国国家违反国际法，实施不当域外管辖措施，危害中国国家主权、安全、发展利益，损害中国公民、组织合法权益； (2) 恶意实体清单：外国组织、个人推动实施或参与实施外国不当域外管辖措施； (3) 禁执令：组织或者个人执行或者协助执行外国不当域外管辖措施。
适用对象	(1) 识别：不当域外管辖措施； (2) 恶意实体清单：实施外国不当域外管辖措施的外国组织、个人； (3) 禁执令：执行外国不当域外管辖措施的组织、个人。
主要处理措施	经识别，有关措施构成外国不当域外管辖措施的，国务院法治部门可以予以公告。 - 任何组织、个人不得执行； - 对列入恶意实体清单的，可禁止入

反制裁ツール：識別+悪意ある実体リスト+執行禁止命令	
発動場面	(1) 識別：外国が国際法に違反して不当な域外管轄措置を実施し、中国の国家主権、安全及び発展の利益を害し、中国の公民及び組織の合法的な權益を損なうこと。 (2) 悪意ある実体リスト：外国の組織及び個人が、外国の不当な域外管轄措置の実施を推進し、又はその実施に関与すること。 (3) 執行禁止命令：組織又は個人が、外国の不当な域外管轄措置を執行し、又はその執行に協力すること。
適用対象	(1) 識別：不当な域外管轄措置。 (2) 悪意ある実体リスト：外国の不当な域外管轄措置を実施する外国の組織及び個人。 (3) 執行禁止命令：外国の不当な域外管轄措置を執行する組織及び個人。
主な処理措置	識別の結果、関係措置が外国の不当な域外管轄措置に該当する場合、国务院の法治担当部門はこれを公告することができ。 - いかなる組織及び個人も執行してはならない。 - 悪意ある実体リストに掲載された対象者

	境、冻结境内资产、禁止或限制境内组织、个人与其合作、罚款等；
	对执行外国不当域外管辖措施的组织、个人作出禁执令。

	には、入国の禁止、中国国内の資産の凍結、中国国内の組織及び個人との協力の禁止又は制限、罰金等の措置を講じることができる。
	また、外国の不当な域外管轄措置を執行する組織及び個人に対して、執行禁止を命じる。

反制裁工具：阻断禁令	
触发场景	外国法律与措施的域外适用违反国际法和国际关系基本准则，不当禁止或者限制中国实体与第三方国家或地区及其组织或公民进行正常的经贸及相关活动。
适用对象	中国境内主体。
主要处理措施	“三不”禁令、豁免机制、司法追偿、行政处罚、政府支持（具体见下文）。

反制裁ツール：ブロッキング命令	
発動場面	外国の法律及び措置の域外適用が国際法及び国際関係の基本準則に違反し、中国の実体と第三国又は地域及びその組織又は公民との正常な経済貿易及び関連活動を不当に禁止し、又は制限すること。
適用対象	中国国内の主体。
主な処理措置	「承認・執行・遵守」の禁止命令、適用除外メカニズム、訴訟による損害賠償請求、行政処罰、政府による支援（詳細は下文）。

（二）《阻断办法》的制度框架：“报告—评估—禁令—豁免—救济”闭环

《阻断办法》的制度框架是一套逻辑严密、全链条的“防御闭环”。该框架将信息报告作为启动程序的起点，进而由主管部门评估并发布阻断禁令，发挥核心阻断作用。未按规定报告或违反禁令的行为，不仅会面临行政处罚，还可能触发司法追偿。这两者共同构成了不可逾越的底线约束。以下将对这一制度框架的具体运行步骤进行逐一解析。

1. 起点：信息报告机制

遭遇外国不当域外管辖时，30 日内如实报告是企业的法定义务。《阻断办法》第五条确立了强制性的信息报告义务。这一机制旨在帮助国家主管部门及时、全面地掌握外国不当域外管辖对中国实体正常经贸活动造成的实际影响，为后续评估与决策提供事实依据。

2. 核心：评估与发布禁令

在获取相关信息后，制度的核心阻断程序随之启动。根据第七条的规定，国务院商务主管部门牵头设立的工作机制将对报告情况进行综合评估。一旦确认存在外国法律与措施不当域外适用的情形，该工作机制可以决定由国务院商务主管部门发布阻断禁令。该禁令的核心要求是明确中国境内的相关主体对特定的外国法律与措施“不得承认、不得执行、不得遵守”。这是整个制度框架的核心阻断手段，旨在从法律层面否定外国不当管辖措施在中国境内的效力，阻断其执行链条。

（二）ブロッキング弁法の制度的枠組み：「報告—評価—禁止命令—適用除外—救済」という一連の完結したプロセス

ブロッキング弁法の制度的枠組みは、論理的に緻密で、全プロセスにわたる「防御の一連の完結したプロセス」である。この枠組みでは、情報の報告を手続開始の起点とし、その後、主管部門が評価を行い、ブロッキング命令を発出することにより、核心的なブロッキング機能を発揮させる。規定に従って報告せず又は命令に違反する行為は、行政処罰の対象となるだけでなく、訴訟による損害賠償請求を招く可能性もある。この両者が共同して越えてはならない最低限の制約を構成する。以下、この制度的枠組みの具体的な運用手順を順に解説する。

1. 起点：情報報告メカニズム

外国の不当な域外管轄に直面した場合、30 日以内にありのまま報告することが企業の法定義務である。ブロッキング弁法第 5 条は、強制的な情報報告義務を定めている。このメカニズムは、国家の主管部門が、外国の不当な域外管轄によって中国の実体の正常な経済貿易活動に生じる実際の影響を遅滞なく全面的に把握し、その後の評価と意思決定のための事実上の根拠を得ることを目的としている。

2. 核心：評価及び禁止命令の発出

関連情報を取得した後、制度の中核となるブロッキング手続が開始される。第 7 条によれば、國務院の商務主管部門が主導して設置する業務メカニズムが、報告された状況を総合的に評価する。外国の法律及び措置の不当な域外適用が存在すると確認された場合、当該業務メカニズムは、國務院の商務主管部門によるブロッキング命令の発出を決定することができる。同命令の中核となる要求は、中国国内の関係主体に対し、特定の外国の法律及び措置を「承認してはならず、執行してはならず、遵守してはならない」ことを明確にすることである。これは制度的枠組み全体の核心的な阻止手段であり、外

国の不当な管轄措置の中国国内における効力を法的に否定し、その執行の連鎖を断つことを目的としている。

3. 缓冲：豁免申请机制

考虑到跨国企业在复杂国际环境下的实际经营困难，《阻断办法》并未将阻断禁令绝对化，而是设置了豁免机制。若企业因客观原因确需遵守被阻断的外国法律与措施，可向国务院商务主管部门提出书面申请。主管部门将根据实际情况决定是否给予豁免。这一设计体现了制度的灵活性，为面临“两难”合规困境的企业提供了一种合法合规的出路。但由于目前尚未有公开的豁免获批案例，该机制在实际操作中的审批标准与最终效果仍有待进一步观察。

4. 救济：司法追偿与政府支持

为了弥补中国实体因第三方违反阻断禁令而可能遭受的损失，《阻断办法》提供了双重救济保障。一方面，第九条确立了“司法追偿”机制：若当事人违反禁令执行了被阻断的外国法律，并因此侵害了中国主体的合法权益，受损方可依法向法院提起诉讼，要求停止侵害并赔偿损失。另一方面，第十一条明确了“政府支持”：若中国实体因遵守禁令而受到重大损失，政府有关部门可根据具体情况给予必要的支持。

虽然目前尚无《阻断办法》项下的公开司法追偿或政府支持案例，但中国的反制裁法律已经开始在司法实践中发挥作用。2024 年，南京海事法院审结了全国首起反外国制裁侵权诉讼案³：中国某海洋工程公司与欧洲某船用设备公司签订 1945 万美元的船舶建造分包合同，中方依约完工后，因被第三国列入制裁清单，外方以“执行制裁令”为由中止支付 1186 万美元尾款并切断沟通。中方申请诉前扣押案涉船舶，法院裁定扣押。随后，中方依据《反外国制裁法》第十二条提起诉讼。法院立案后，外方向第三国申请支付许可并缴纳 9974.3 万元反担保金以解除扣押，主动放弃境外仲裁条款，同意由南京海事法院管辖并适用中国法，双方在 39 天内达成调解，中方顺利拿到 8400 余万元建造款。该案表明以“执行外国制裁”为由单方违约可能面临中国法下侵权诉讼，境外仲裁条款亦不能当然排除中国法院管辖权。

3. 緩和策：適用除外申請メカニズム

多国籍企業が複雑な国際環境の下で直面する実際の経営上の困難を考慮し、ブロッキング弁法は、ブロッキング命令を絶対的なものとはせず、適用除外メカニズムを設けている。企業が客観的な理由により、ブロッキング規制対象となる外国の法律及び措置を遵守する必要がある場合、国务院の商務主管部門に書面で申請することができる。主管部門は、実際の状況に応じて適用除外を認めるか否かを決定する。この制度設計は柔軟性を反映するものであり、コンプライアンス上の「ジレンマ」に直面する企業に、法に適合した解決の道を提供する。ただし、現時点では、適用除外が承認された事例は公表されておらず、実際の運用における審査基準及び最終的な効果については、引き続き関心を払う必要がある。

4. 救济：訴訟による損害賠償請求及び政府による支援

第三者によるブロッキング命令違反により、中国の实体に生じ得る損失を補うため、ブロッキング弁法は二重の救济措置を設けている。まず、第 9 条が「訴訟による損害賠償請求」のメカニズムを定めており、当事者が命令に違反して規制対象となる外国法を執行し、中国の主体の合法的な權益を侵害した場合、被害者は法に依拠して裁判所に訴訟を提起し、侵害の停止及び損害賠償を請求することができる。他方では、第 11 条が「政府による支援」を明確にしており、中国の实体が命令を遵守したことにより重大な損失を被った場合、政府の関係部門は、具体的な状況に応じて必要な支援を行うことができる。

現時点では、ブロッキング弁法に基づく訴訟による損害賠償請求又は政府による支援の事例は公表されていないものの、中国の反制裁関連法は、既に司法実務において機能し始めている。2024 年、南京海事法院は、中国初の反外国制裁に関する権利侵害行為訴訟を終結させた³。中国のある海洋エンジニアリング会社は、欧州のある船用機器会社と、1,945 万米ドルの船舶建造下請契約を締結した。中国側が契約に従って工事を完成させた後、第三国の制裁リストに掲載されたため、外国側は「制裁命令の執行」を理由として、残代金 1,186 万米ドルの支払を停止し、連絡も断った。中国側は提訴前に対象船舶の差押えを申立て、裁判所は差押えを命じる裁定を下した。その後、中国側は「反外国制裁法」第 12 条に基づき訴訟を提起した。裁判所が立件した後、外国側は第三国に支払許可を申請するとともに、差押えを解除するため、9,974.3 万円のカウンター保証金を納付した。また、外国側は自ら国外仲裁条項に基づく権利を放棄し、南京海事法院の管轄及び中国法の適用に同意した。双方は 39 日以内に調停を成立させ、中国側は 8,400 万余元の建造代金を無事に受領した。この事案は、「外国制裁の執行」を理由として一方的に契約に違反した場合、中国法に基づく権利侵害行為訴訟に直面する可能性があり、国外仲裁条項によって中国の裁判所の管轄権が当然に排除されるわけでは

ないことを示している。

5. 底线：违规处罚机制

为确保上述制度的严肃性与执行力,《阻断办法》第十三条设立了违规处罚机制。对于未按规定如实报告或不遵守禁令的中国企业,国务院商务主管部门有权给予警告、责令限期改正,并可根据情节轻重处以罚款。

由于篇幅限制,暂介绍以上内容。在接下来的《里兆法律资讯》中,我们将继续解读“《阻断办法》的国际法比较”和“《阻断办法》对企业合规的影响与应对建议”。

(作者:里兆律师事务所 裴德宝 魏奕然)

5. 最低限:違反行為への処罰メカニズム

上記の制度の厳格性及び執行力を確保するため、ブロックading弁法第 13 条は、違反行為に対する処罰メカニズムを設けている。規定に従ってありのまま報告せず、又は命令を遵守しない中国企業に対し、國務院の商務主管部門は、警告、期限付き是正を命じ、さらに情状の軽重に応じて過料を科すことができる。

紙面に限りがあるため、ひとまず上記内容を紹介する。次回の「里兆法律情報」では続けて、「ブロックading弁法」の国際法上の比較と「ブロックading弁法」の企業のコンプライアンスに与える影響と対応策について解説を行う。

(執筆:里兆法律事務所 裴德宝 魏奕然)

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [《国务院关于出境入境管理的规定》自 09 月 15 日起实施,外国人出入境是否受影响?](#)
- [上海地区病假工资待遇如何确定?](#)
[《关于加强企业职工疾病休假管理保障职工疾病休假期间生活的通知》【沪劳保发\[1995\]83 号】已于 2026 年 08 月 15 日失效](#)
- [以股权转让方式撤退的实务操作要点](#)
- [反外国不当域外管辖与阻断外国法制裁](#)

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [「出国・入国管理に関する国务院の規定」が 9 月 15 日から施行されるが、外国人の出入国に影響はあるのか?](#)
- [上海地区における病気休暇賃金待遇の確定方法?](#)
[\(「企業従業員の疾病休暇管理を強化し従業員の疾病休暇期間の生活を保障することに関する通知」【滬勞保発\[1995\]83 号】は、2026 年 8 月 15 日に失効済みである\)](#)
- [持分譲渡により撤退する場合の實務上押さえておくべきポイント](#)
- [外国の不当な域外管轄に対する対応及び外国による法的制裁の遮断](#)

¹ SDN 清单: 全称为“特别指定国民清单”, 由美国财政部海外资产管理办公室管理。被列入该清单的个人或实体, 将被禁止与美国主体进行任何交易, 其在美国境内的资产将被冻结, 且无法接入美国金融系统。非美国人与 SDN 实体进行重大交易, 可能面临美国的“次级制裁”。该清单适用“50%规则”, 即由 SDN 实体合计持股 50%以上的公司也自动受限。

¹ SDN リスト: 正式名称は「特別指定国民リスト」であり、米国財務省外国資産管理局が管理する。同リストに掲載された個人又は実体は、米国の主体との一切の取引が禁止され、米国内の資産が凍結され、米国の金融システムにアクセスできなくなる。米国人以外の者が SDN 実体と重要な取引を行った場合、米国の「二次制裁」を受ける可能性がある。同リストには「50%ルール」が適用され、SDN 実体が合計 50%以上の持分を保有する会社も、自動的に制限の対象となる。

² 需要説明的是、本文所討論的双向合規困境并非跨国企业所独有。境内从事货物或服务进出口的企业, 在开展跨境经贸活动时同样可能面临外国法律与措施的不当域外适用, 进而触发遵守中国阻断禁令与遵守外国法律之间的合規冲突。因此, 本文对涉及跨境经贸活动的境内企业也具有参考意义。

² 本稿で論じる二重のコンプライアンス上のジレンマは、多国籍企業に特有のものではない。中国国内で貨物又はサービスの輸出入に従事する企業も、国境を越える経済貿易活動を行う際、外国の法律及び措置の不当な域外適用に直面し、中国のブロックading命令の遵守と外国法の遵守との間でコンプライアンス上の衝突が生じる可能性がある。したがって、本文は、国境を越える経済貿易活動に関わる中国国内の企業にとっても参考となる。

³ 参见: 南京海事法院《法治日报》| 破长臂管辖, 首起反外国制裁侵权诉讼案亮剑; 反制“长臂管辖”: 中国海事司法的行动。

³ 南京海事法院「『法治日報』| ロングアーム管轄を打破する 初の反外国制裁に関する不法行為訴訟が報復措置を示す」、及び「ロングアーム管轄への報復 中国海事司法の行動」を参照。